

## 長野県働き方改革・女性活躍推進会議を立上げ

人口減少が進む中、活力ある長野県を創るためには、多様な働き方の導入などの「働き方改革」や「女性の活躍」の推進が重要な課題となっており、この課題に全県を挙げて取り組むため、経済団体、労働団体、労働局、県のトップを委員とする「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」を立上げ、平成28年2月4日、県庁で初会合を開催しました。

当日は、それぞれの団体の取組などについて意見交換が行われ、最後に「オール信州」で取り組んでいく決意表明の信州「働き方改革」共同宣言を確認しました。

今後は「働き方改革」と「女性活躍」それぞれの専門部会を設け、具体的な検討を行って行きます。

〈委員名簿〉

(敬称略)

長野県経営者協会	会長	山浦 愛幸
長野県中小企業団体中央会	会長	春日 英廣
長野県商工会議所連合会	会長	北村 正博
長野県商工会連合会	会長	柏木 昭憲
日本労働組合総連合会 長野県連合会	会長	中山 千弘
長野労働局	局長	岡崎 直人
長野県	知事	阿部 守一

### 信州「働き方改革」共同宣言

～活き活きと働き人生を楽しめる長野県を目指して～

人口減少が進む中、活力ある長野県を創るためには、長野県で暮らし、働くすべての人が、自らの能力を發揮し、人生を楽しむことができる社会づくりを進めていく必要があります。

そのためには、長時間労働の削減や休暇取得の促進、多様な勤務制度の導入等により、仕事と家庭の両立ができる職場環境を整備するとともに、女性の活躍を一層推進していかなければなりません。

また、一人多役の促進やシニア層が元気に活躍できる人生二毛作社会の確立など、自然と共生し心豊かな暮らしができる長野県ならではの、多様な働き方・暮らし方の定着・創造も重要です。

私たちは、こうした共通認識のもと、本日ここに「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」を立ち上げ、男性も女性も、若者も高齢者も、障がいがある人もない人も、県民誰もが、その能力を十分に發揮しながら活き活きと働き、人生を楽しむことができる働き方の定着・創造に向け、「オール信州」で取り組んでいきます。

平成28年2月4日

「長野県働き方改革・女性活躍推進会議」

長野県経営者協会  
長野県中小企業団体中央会  
長野県商工会議所連合会  
長野県商工会連合会  
日本労働組合総連合会長野県連合会  
長野労働局  
長野県



〈共同宣言を手に全員で決意表明〉

左から：北村会長、春日会長、山浦会長、阿部知事、岡崎局長、柏木会長、中山会長

各種統計調査にご協力ありがとうございました

労働行政の基礎資料等にするため、県労働雇用課が調査を実施しました。

平成27年労働組合基礎調査結果の概要

県内推定組織率は0.3ポイント増加

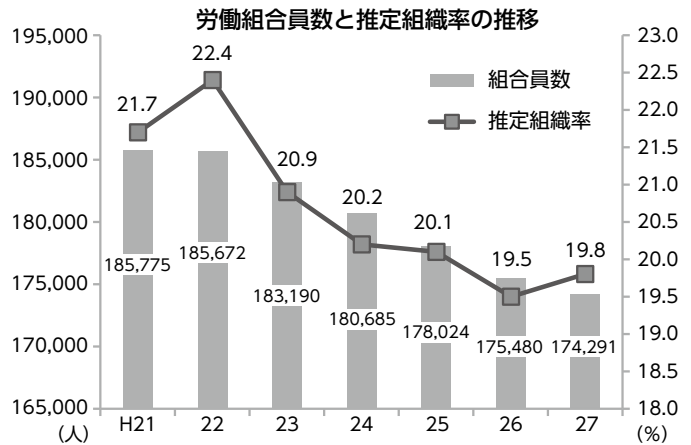
平成27年6月30日現在の労働組合の組織状況について結果がまとまりました。

<労働組合数及び組合員数の状況>

県内の労働組合数は、1,469組合で前年比6組合の減少、組合員数は、174,291人で前年比1,189人が減少となりました。

また、県内の推定組織率は（組合結成可能な雇用労働者に占める組合員数の割合）は19.8%となり、前年比0.3ポイント増加しました。

全国の単一労働組合の労働組合数は24,983組合、労働組合員数は9,882千人で、推定組織率は17.4%となりました。



平成27年長野県賃金実態調査結果の概要

所定内賃金前年を上回る

県労働雇用課では、県内の民間事業所に雇用されている常用労働者の賃金、労働時間等の実態を明らかにし、労使の賃金決定等の参考に資することなどを目的に、常用労働者5人以上を雇用する7,566事業所を対象に調査を行いました。

<調査の概要>

回答数：2,827事業所  
労働者数：54,795人  
調査期日：平成27年6月30日

平成27年の所定内賃金額は男女計で272,362円となり、前年を3,301円(1.2%)上回りました。男女別にみると、男性は294,411円で前年を2,507円(0.9%)上回り、女性は222,789円で前年を3,182円(1.4%)上回りました。

区分	平均年齢	平均勤続年数	平均労働日数	平均月間総労働時間		平均月間賃金額		性別所定内賃金額	
				時間	うち所定内	円	うち所定内	男性	女性
調査産業計	43.0	12.5	21.9	181.5	167.5	298,700	272,362	294,411	222,789
建設業	44.8	15.1	23.3	186.5	175.5	326,701	304,590	313,567	233,078
製造業	42.8	14.4	21.3	180.4	165.5	311,126	280,095	302,324	208,424
情報通信業	39.3	11.9	21.2	180.3	165.0	338,303	311,661	329,974	258,247
運輸業、郵便業	46.4	11.2	22.6	199.8	171.5	295,433	251,854	259,907	190,514
卸売業、小売業	41.5	12.6	22.2	182.7	168.4	297,022	273,072	293,019	204,696
金融業、保険業	42.4	16.2	20.9	165.8	156.6	355,774	336,574	396,597	246,641
学術研究等	44.8	14.1	22.1	178.9	169.9	330,722	312,996	340,201	244,017
宿泊・飲食業等	43.2	9.0	22.8	189.3	173.7	253,540	229,847	261,137	185,871
生活関連サービス等	41.2	10.9	22.6	180.4	171.8	263,865	249,984	272,262	211,638
医療、福祉	41.6	9.0	21.4	172.1	164.9	274,373	255,120	275,303	248,142
その他のサービス業	46.1	8.2	21.9	182.4	166.5	247,574	224,426	235,341	195,463
前年産業計	42.5	11.8	21.8	181.2	167.3	294,718	269,061	291,904	219,607
対前年差	0.5	0.7	0.1	0.3	0.2	3,982	3,301	2,507	3,182

平成27年年末一時金要求・妥結状況

労働雇用課では、県内の民間労働組合を対象に「年末一時金要求・妥結状況調査」を実施しております。平成27年12月31日現在でまとめた調査結果（最終報）の概要は、次のとおりです。

調査対象420組合のうち212組合から県に一時金要求の報告があり、その内の99.1%に当たる210組合が妥結しました。平均要求額は、2.33か月分の582,308円となり、前年同期と比べ金額では9,047円、月数では0.03か月それぞれ上回りました。

平均妥結額は、1.81か月分の453,773円で、前年同期と比べ金額では10,242円、月数では0.03か月それぞれ上回りました。

また、産業別の状況をみると、妥結額が高い主な産業は、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、低い主な産業は、「情報通信業」、「印刷・同関連製造業」となりました。

区分	要 求					妥 結		
	平均年齢	平均賃金	組合数	平均要求額	平均要求月数	組合数	平均妥結額	平均妥結月数
調査産業計 (H27.12.31現在)	39.8	250,058	212	582,308	2.33	210	453,773	1.81
企業規模別 状 況	300人未満	236,893	116	524,043	2.21	115	382,043	1.61
	300～999人	260,685	68	628,640	2.41	67	508,160	1.94
	1,000人以上	278,793	28	711,176	2.55	28	618,240	2.22
前年同期 (H26.12.31)	39.4	249,483	218	573,261	2.30	215	443,531	1.78

(注1) 要求・妥結状況は、単純平均によるものです。(注2) 平均妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するものです。

## 仕事と家庭の両立に取り組む企業や子育て女性の 就職応援情報を紹介するサイトをオープンします！

仕事と家庭の両立に取り組む企業の情報を紹介する「ながのけん社員応援企業さいと」、子育てしながら就職活動する女性を支援するセミナーやイベント等の情報を提供するサイト「長野県 ママの就職情報（ナガママ）」を同時にオープンしました。

「ながのけん社員応援企業さいと」 <http://nagano-advance.jp/>

企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と子育ての両立ができるような働きやすい職場環境づくりの取り組みを宣言してもらう「社員の子育て応援宣言」や、多様な働き方を導入し実践した企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」を紹介するサイトです。



「長野県 ママの就職情報（ナガママ）」 <http://nagamama.jp/>

子育てをしながら就職活動する女性のための情報満載のサイトです。子育て中のママ限定の面接会といった就職応援情報、就業相談できる子育て支援センターに関する情報、ママ向けのインターンシップ受入企業情報などを紹介しています。



### 【サイトに関するお問い合わせ先】

長野県 産業労働部 労働雇用課 労働環境係  
長野市大字南長野字幅下 692-2  
TEL 026-235-7118 FAX 026-235-7327  
E-mail: [rodokoyo@pref.nagano.lg.jp](mailto:rodokoyo@pref.nagano.lg.jp)

多様な働き方普及促進事業委託事業者  
イーキュア株式会社 松本市島立 830-11  
☎ 0120-64-0234 (平日：9時～18時)  
E-mail: [info@ecure.co.jp](mailto:info@ecure.co.jp)

「確かな未来」が会社を変える。



で退職金。

「中退共」は中小企業が加入しやすい  
国の退職金制度です。

- ① 国の制度だから安全・安心！  
さらに掛金の一部を国が助成します。
- ② 社外積立でラクラク管理！  
管理や運用の手間がかかりません。
- ③ 掛金は全額非課税でオトク！  
節税に加え、手数料もかかりません。

- パートタイマーさんもご加入いただけます。
  - 解散存続厚生年金基金からの移行先の一つです。
- 詳しくは  
ホームページをご覧ください

中退共 検索

<http://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/>

## 技術専門校訓練生募集のご案内

技術専門校は、職業能力開発促進法に基づく県立の公共職業能力開発施設です。県内の6校で、主に新規学卒者を対象とした1～2年間の訓練（普通課程）と、求職者を対象とした6か月間の訓練（短期課程）の訓練生募集を行っています。

校名等	訓練科 ※（ ）は訓練期間	校名等	訓練科 ※（ ）は訓練期間
長野技術専門校 長野市篠ノ井布施五明 3537 電話：026-292-2341 FAX：026-292-2342	<ul style="list-style-type: none"> <li>■機械加工科（1年）</li> <li>■電気工学科（1年）</li> <li>■画像処理印刷科（1年）</li> <li>■木造建築科（1年）</li> </ul>	飯田技術専門校 飯田市松尾明 7508-3 電話：0265-22-1067 FAX：0265-22-4015	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自動車整備科（2年）</li> <li>■木造建築科（1年）</li> </ul>
松本技術専門校 松本市寿北 7-16-1 電話：0263-58-3158 FAX：0263-85-1412	<ul style="list-style-type: none"> <li>■電気建築設備科（2年）</li> <li>■自動車整備科（2年）</li> <li>■建築科（2年）</li> </ul>	佐久技術専門校 佐久市高柳 346-4 電話：0267-62-0549 FAX：0267-62-6476	<ul style="list-style-type: none"> <li>■生産技術システム科（1年）</li> <li>●機械 CAD 加工コース （6か月 4月／10月入校）</li> </ul>
岡谷技術専門校 岡谷市神明町 2-1-36 電話：0266-22-2165 FAX：0266-21-1000	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ものづくり技術科（1年）</li> <li>●機械制御コース（6か月 4月入校）</li> <li>●電子制御コース（6か月 10月入校）</li> </ul>	上松技術専門校 木曾郡上松町大字小川 3540 電話：0264-52-3330 FAX：0264-52-2079	<ul style="list-style-type: none"> <li>■木工科（1年）</li> <li>■木材造形科（1年）</li> </ul>

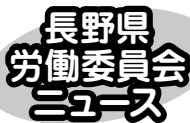
### 授業料等

課程	授業料	入校料	入校審査料
普通課程	118,800円（年額）	5,650円	2,200円
短期課程		無料	

※別途、教科書代等の経費がかかります。

### 募集日程等

平成28年度入校生の追加募集を行っています。募集日程等詳細につきましては、各校へお問合せください。（追加募集を行わない校・訓練科もあります。）



## 不当労働行為救済申立事件の審査の実施状況

不当労働行為救済申立事件については、審査の期間の目標を定めるとともに、目標の達成状況などを公表することとされています。（労働組合法第27条の18）

長野県労働委員会の平成27年の状況は、下記のとおりです。

### 1 審査の期間の目標

長野県労働委員会では、不当労働行為救済申立事件に係る審査期間（申立てから事件終結までの期間）の目標を、1年（ただし、特に複雑な事件については、別途定める期間）以内と定めています。

### 2 目標の達成状況

平成27年は対象となる事件がありませんでした。

### 3 平成27年中の取扱事件の審査の実施状況

平成27年中の取扱事件はありませんでした。  
（平成27年12月31日現在）

## 【参考】最近の長野県及び全国の労働委員会の審査の実施状況

長野県労働委員会が過去5年以内（平成23年以降）に取り扱った事件は2件（命令交付1件、和解1件）で、審査期間は、最長627日、最短203日、平均は415日でした。

ちなみに、全国の労働委員会における平成26年中の新規申立件数は371件で、過去5年間（平成22～26年）では350～380件ほどで推移しています。審査期間は平成26年中に終結した事件をみると平均375日でした。

## ご存知ですか？ 労働委員会～雇用のトラブルまず相談～

長野県労働委員会事務局（県庁8階） 電話 026-235-7469

ホームページ <http://www.pref.nagano.lg.jp/roi/kensei/soshiki/soshiki/kencho/roi-02.html>

### 労働ながの

編集発行人：長野県産業労働部労働雇用課長 酒井裕子

発行所：長野県産業労働部労働雇用課

〒380-8570（住所不要）

TEL 026-235-7119 FAX 026-235-7327 E-mail [rodokoyo@pref.nagano.lg.jp](mailto:rodokoyo@pref.nagano.lg.jp)

労働ながのは県HPにも掲載しています！

<http://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/shuro/rodo.html>

「労働ながの」の対するご意見、ご希望、ご感想をお待ちしております！